最前線探訪 50

青年部シリーズ❶

埼玉組合

前号にて全国49組合を一巡した最前線探訪。二巡目からは「青年部」をクローズアップし各組合の活動をレポートしていきたい。近年青年部の立ち上げや活動の本格化を目指す組合が増えてきたが、ぜひそのヒントにしていただきたい。

青年部シリーズのトップにご登場いただくのは埼玉組合である。長年理事長を務めた角田健前理事長（現在は理事相談役）が、日装連副理事長時代に設立したのが日装連青年部・次世代委員会であり、その理念の礎となったのがまさに埼玉組合の青年部であった。

今回は角田前理事長をはじめ、今期より新理事長に就任した青年部出身の大附泰久理事長、前期まで青年部会長を務めた嶋村淳副理事長にお集まりいただき、青年部設立の経緯や理念などを語っていただいた。

左から大附理事長、嶋村副理事長、角田前理事長。情報・流通委員会より関委員長も取材に同席

中堅世代中心に36名が所属 自主運営を徹底

2016年の設立で、今年5年目を迎える。40代の中堅世代がメンバーの中心で20代の若手を含めて36名（令和2年8月31日現在）が所属している。基本的に組合員、およびその関係者が会員の対象だが、組合員増強の役割も担っていることから、組合員外についてもお試し期間として2年間だけ入会が認められている（2年以内に組合への入会が求められる）。またメーカーや問屋の若手営業も会員となっているのも特徴だ。

活動内容は、技能研修会、経営セミナーから、親睦を目的としたレクリエーション、研修旅行、地域の小学校など施設関連の内装工事を行うボランティア事業など多岐にわたり、毎月のように活発に事業を行っている。

その組織運営は、組合とは独立して自主運営を徹底しており、独自で通常総会や役員会（年6回程度）も開催している。

また運営費用についても、組合から30万円の予算がついているものの基本は会費（正会員1万2000円・準会員2万4000円・賛助会員1万2000円／組合費とは別途徴収）によって賄われており、まさに若手だけの組合組織が別に存在しているかのようである。ホームページも青年部専用サイトを開設しているほどだ。

「スキルの向上も重要ですが、事業活動を通じて仲間意識も高まってきます。それが組合員の増強、さらには組合事業に関心を高めることにもつながっています」と前青年部会長の嶋村副理事長は語る。

旧青年部時代から指導する経営コンサルタントの谷塚氏

ベースとなった旧青年部 決算書の読み方からスタート

非常に組織的に運営されている埼玉組合青年部であるが、実はそのベースとなったのが、二十数年前に角田前理事長が専務理事時代に立ち上げた旧青年部である。

この時期からすでに内装工事業者の後継問題が浮上し、組合員の間でも子息に会社を継がせるべきか否か議論になっていたそうだ。親子ならではのコミュニケーション不足もあり、当事者同士で今後のことを話し合う機会もなかった。

そこで角田前理事長が、当時の埼玉組合理事の子息たち約十名を集めてインテリア・内装業界に関する勉強会をスタート、これが旧青年部設立のきっかけとなった。

「本当に会社を継承するつもりがあるのかどうか、というところからはじまり、今後の業界の見通しや経営に関する勉強をはじめたわけです。当時は決算書も読めないという若手ばかりでしたから特に計数管理を徹底して行いました」と語る角田前理事長。

勉強会では経営コンサルタントをアドバイザーに招き本格的な講座を継続的に行ったほか、内装工事、リフォーム、ショップといった各業態の代表的な事業者を講師に招き、今後会社を引き継ぎ、そして生き残るための業種業態の選択を考える機会も提供した。

この勉強会の2年後に正式に青年部が発足、組合全体に募集し約二十名でスタートした。組合の公式な組織になってからも同様に、経営コンサルタントによる経営セミナーや先進的な内装事業者を招いた勉強会を重ねていったという。

また青年部として本格的に事業活動をはじめてからは、母体である組合事業にも積極的に関わるようになり、その後会社を継承し正式に組合員になると続々と理事に就任していくようになった。

そして初期メンバーがほぼ理事に就任したところで一旦旧青年部を解散、現在の青年部として再出発したというわけだ。

ボランティア活動

各種研修会も積極的に実施

次の世代に引き継ぎ 組合の永続的な発展目指す

さて、今期新理事長に就任した大附理事長は、旧青年部の準備期間である勉強会から参加していたメンバーだ。そこから理事長が誕生したという意味では、一つの大きな成果といえる。

「20代から青年部で勉強してきましたが、今うちの会社があるのはそのおかげだと思っています」と語る大附理事長。

当時は住宅メーカーの一〇〇%下請け業態だったそうだが、勉強会を通じて元請けメインのリフォーム事業者に業態転換、商売の幅が大きく広がったという。

また嶋村副理事長も業態を福祉に特化したリフォーム事業に転換、この他にも多くの青年部出身者が自分の考え方に沿った業種業態を選択し新しいビジネスモデルを開発していった。

「それにも増して、同業で何でも相談できる仲間ができたことがありがたかったですね。困ったときに助けてくれる人が近くにいるというのは本当に心強いです。それこそが組合本来の姿なのではないでしょうか」

現在の青年部の運営理念も同様で、自社のビジネスモデルの在り方を考えること、そして仲間づくりがもっとも重要なテーマとなっている。

「当初のメンバーが今や当時の角田さんと同年代になりました。これからは我々が20～30代の青年部の若手たちに勉強する機会を提供していかなくてはいけないと思っています。それが若手同士の仲間意識の高まりにつながり、組合事業への関心につながり、組合自体が永続的に発展していくことになると考えています」と語る大附理事長。組合の未来を託せる青年部に育てていきたいとのことであった。